

平成18年度 当初予算の概要

1. 一般会計当初予算の特徴

- ・ 我が国の経済は、民間需要中心の回復軌道をたどり輸出や設備投資の回復に加え、個人消費の増加で持続的な景気拡大へと歩みを進めつつあります。ただし、若年層の失業率は高く、中小企業を取り巻く環境は大企業に比べて厳しく、地域経済には依然としてばらつきが見られる状況です。
- ・ 国の平成18年度予算は、構造改革に一応の目途をつける重点強化期間最後の重要な予算と位置づけ、「2010年代初頭における基礎的財政収支の黒字化」及び「デフレの克服、民需主導の持続的経済成長」の実現を図るため、予算編成に当っては、小さくて効率的な政府の実現に向け従来の歳出改革路線を堅持・強化することとしております。
- ・ このため、国は三位一体改革を着実に推進するために、地方公共団体に自らの財政状況を分析し、事務事業を見直し、歳出全般の効率化と財源配分の重点化を図るとともに、自主的かつ主体的に財政構造の改善を図ることを求めています。
- ・ 本市の平成18年度の当初予算は、405.5億円となっております。合併による骨格的予算とした前年度当初予算と比べて1.8%の減となっております。
- ・ 予算編成に当っては、市長不在の下での予算編成であり、骨格予算として、義務的経費、継続事業、合併協定内容に配慮した事業、緊急性のある事業など市民生活に支障がないように予算編成しております。
- ・ 歳入におきましては、国の三位一体改革による国庫補助負担金の減少、岡山県の実行財政改革の影響などが大きく影響し一段と厳しい財政環境下におかれております。
- ・ 歳出におきましては、継続事業として一宮小学校増築事業、勝北中学校建設事業、給食センター建設事業、基本地形図作成事業などのハード事業の増、また、企業誘致に伴う企業立地促進奨励金、物流施設誘致助成金などのソフト事業の増、扶助費などの社会保障関係費の自然増、さらに特別会計への繰出金などが大きく増大しております。
- ・ このような状況により大幅な財源不足を生じるため、財政調整基金から11億円、減債基金から4億円を取り崩して一般財源を確保しなければならない極めて困難な予算編成となっております。

2. 国等の予算の状況

項目	予算額	前年度	増減額	伸び率(%)
・ 政府予算	79兆6,860億円	82兆1,829億円	2兆4,969億円	3.0%
・ 地方財政計画	83兆1,800億円	83兆7,687億円	5,887億円	0.7%
・ 岡山県	6,950億円	7,188億円	238億円	3.3%
・ 津山市	405.5億円	412.9億円	7.4億円	1.8%

3. 会計別予算等の状況

会 計 区 分	平成18年度	平成17年度	増減額(-)	伸率(%)	備 考			
一 般 会 計	40,551,000	41,291,000	740,000	1.8	1. 年度別 (一般会計) (一般会計伸率) (普通建設事業伸率)			
特 別 会 計	36,774,111	35,199,473	1,574,638	4.5	H 10	31,981,000	7.3%	8.4%
[磯野計記念奨学金]	1,684	2,962	1,278	43.1	*H 11	26,977,000	15.6%	63.5%
[食肉処理センター]	213,792	261,842	48,050	18.4	H 12	27,917,000	3.5%	69.0%
[国民健康保険]	9,447,330	8,867,822	579,508	6.5	H 13	30,370,000	8.8%	70.8%
[公共用地取得事業]	276,990	276,990	0	0.0	H 14	30,818,000	1.5%	0.3%
[下水道事業]	6,254,228	6,620,712	366,484	5.5	*H 15	28,530,000	7.4%	47.7%
[農業集落排水事業]	369,923	526,834	156,911	29.8	(H 16)	(30,742,000)	(7.8%)	(10.6%)
[老人保健]	12,108,648	11,383,450	725,198	6.4	H16	44,000,116 (市町村合計額)		
[全本明正奨学金]	13,623	13,784	161	1.2	H17	41,291,000	6.2%	37.0%
[介護保険]	7,488,399	6,676,170	812,229	12.2	*H18	40,551,000	1.8%	18.5%
[簡易水道事業]	591,133	544,312	46,821	8.6	(*印は骨格予算年度)			
[土地取得造成事業]	8,361	24,595	16,234	66.0	2. 予算内容			
計(一般会計+特別会計)	77,325,111	76,490,473	834,638	1.1	(1)歳入			
					区 分	金 額	構成比(%)	伸率(%)
財 産 区 会 計	10,497	10,951	454	4.1	自主財源	16,417,234	40.5%	3.1%
			0		依存財源	24,133,766	59.5%	0.9%
水 道 事 業 会 計	6,286,286	5,997,791	288,495	4.8	合 計	40,551,000	100%	1.8%
工 業 用 水 道 事 業 会 計	85,927	19,322	66,605	344.7				
					(2)歳出			
					区 分	金 額	構成比(%)	伸率(%)
					義務的経費	21,625,728	53.3%	0.7%
					投資的経費	3,883,260	9.6%	13.0%
					その他経費	15,042,012	37.1%	8.2%
合 計	83,707,821	82,518,537	1,189,284	1.4	合 計	40,551,000	100%	1.8%

4.平成18年度 津山市 一般会計 歳入歳出予算事項別明細書

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
5市 税	12,220,652	11,966,001	254,651
10地 方 譲 与 税	1,372,000	980,000	392,000
15利 子 割 交 付 金	46,000	63,000	17,000
16配 当 割 交 付 金	29,000	24,000	5,000
17株 式 等 譲 渡 割 交 付 金	32,000	12,000	20,000
18地 方 消 費 税 交 付 金	1,101,000	1,040,000	61,000
20ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	15,000	16,000	1,000
30自 動 車 取 得 税 交 付 金	284,000	280,000	4,000
31国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	9,600	9,600	0
33地 方 特 例 交 付 金	196,000	400,000	204,000
35地 方 交 付 税	11,566,000	11,070,000	496,000
40交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	24,660	25,000	340
45分 担 金 及 び 負 担 金	850,655	842,075	8,580
50使 用 料 及 び 手 数 料	754,286	822,579	68,293
55国 庫 支 出 金	3,729,861	4,188,241	458,380
60県 支 出 金	2,497,045	2,534,419	37,374
65財 産 収 入	12,239	23,077	10,838
75繰 入 金	1,834,905	1,535,204	299,701
80繰 越 金	1	400,000	399,999
85諸 収 入	744,496	1,344,030	599,534
90市 債 金	3,231,600	3,708,700	477,100
寄 附 金	0	7,074	7,074
歳 入 合 計	40,551,000	41,291,000	740,000

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	財	源
10議 会 費	441,133	422,742	18,391					441,133
15総 務 費	3,453,155	4,095,931	642,776	135,740		187,217		3,130,198
20民 生 費	10,786,117	10,674,520	111,597	4,221,609	7,000	986,412		5,571,096
25衛 生 費	4,118,740	4,144,577	25,837	76,157	87,300	351,714		3,603,569
30労 働 費	198,363	204,283	5,920			110,319		88,044
35農 林 水 産 業 費	1,350,316	1,815,511	465,195	228,375	6,600	38,186		1,077,155
40商 工 費	771,219	1,121,765	350,546	159,232		1,272		610,715
45土 木 費	5,447,219	5,790,348	343,129	621,043	491,300	274,913		4,059,963
50消 防 費	1,664,077	1,681,775	17,698			49		1,664,028
55教 育 費	5,584,901	4,270,859	1,314,042	403,307	1,101,700	152,786		3,927,108
60災 害 復 旧 費	10,000	166,789	156,789	6,602	3,000			398
65公 債 費	6,442,699	6,669,692	226,993	124,050		697,357		5,621,292
70諸 支 出 金	233,061	182,208	50,853		128,700	4,206		100,155
80予 備 費	50,000	50,000	0					50,000
歳 出 合 計	40,551,000	41,291,000	740,000	5,976,115	1,825,600	2,804,431		29,944,854